

事業名	納税広報費		
細事業名	自動車税納期内納税広報費	財務コード	006601
担当部課室	総務 部	税務 課	企画 担当 (内線) 2204

事業の概要

実施期間	始期 S30 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 自動車税の納税者	その対象をどのような状態にして 自動車税を納期限(5/31)までに納税する必要性を理解している	結果、何に結びつけるのか 納税意識の高揚 県税収入の確保
	<p>自動車税の納期内納税に対する県民の意識を高める。 新聞を通じた広報 半2段:1回 5紙(朝日、毎日、読売、産経、山梨新報)、題字下:4回 1紙(山日) ラジオを通じた広報 ラジオスポット AM:25本、FM:45本 広聴広報課執行の広報ツールを活用した広報 テレビ番組、ラジオ番組、テレビスポット、ラジオスポット等 ポスター掲示、リーフレット配布による広報 ポスター2,100枚、リーフレット57,000枚 納税貯蓄組合総連合会を通じた配布、県幹部職員による関係団体への配布等 啓発ステッカー(公用車)による広報 約500台 啓発横断幕及びのぼり旗による広報 県内施設 5か所 路線バス車外広告 山交バス(7台)、富士急バス(3台) 道路情報板による表示 県管理の幹線道路(176基) 税務課・総合県税事務所の管理職等による市町村、中規模事業所等への要請(計1,783箇所) 総合県税事務所の新採用職員等による街頭キャンペーン イオンモール甲府昭和店で実施 ヴァンフォーレ甲府ホームゲーム時の場内放送 山梨中銀スタジアム 3試合</p>		
根拠法令等			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	26年度	27年度		28年度	29年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 ラジオスポット放送 の回数	70回 (FM富士 45回 YBS 25回)	70回 (FM富士45回 YBS 25回)	70回 (FM富士45回 YBS 25回)	70回 (FM富士 45回 YBS 25回)	70回 (FM富士 45回 YBS 25回)	活動指標 目標設定の考え方 納税通知書送付後から納期限前まで毎日(1日3回程度)の放送を設定 データの出典等 予算見積書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		100.0 %			
成果指標 自動車税納期内納 付率	77.4%	78.3%	78.0%	78.8%	80.7%	成果指標 目標設定の考え方 全国平均を目指す上での現実的な目標として、前々年度の全国平均値を採用。今後全国との差が縮まれば、前年度の全国平均値に移行。 データの出典等 自動車税の納付状況等調(地方行財政調査会)
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		99.6 %			
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	1,644		1,697	1,933	1,933	成果指標によらない成果 納期内納付率が向上することで、督促状の発送経費の削減(H22と比較するとH27で約90万円削減)や県税事務所の事務量の減少につながっている。 なお、ラジオスポットについては、H26・H27に山梨広告賞を受賞、ACC全日本CMフェスティバルの地域ファイナリストにも選ばれた。
所要時間(直接分)	212 時間		212 時間	220 時間	220 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	212 時間		212 時間	220 時間	220 時間	
人件費コスト単位:千円 (@2,044円×所要時間)	433		433	450	450	

これまでの事業の見直し・改善状況

・リーフレットやポスターの配布では、配布先の拡大を行うとともにトラック協会等へ会員に対する周知を依頼して効率化を図るなど、随時見直しを行っている。H27年度からはポケットティッシュを作成し、各地域県民センターの窓口に設置する等、新たな啓発ツールとして活用している。
・街頭キャンペーンは、自動車の利用者に直接PRするため、H27年度から実施場所をイオンモール甲府昭和店に変更した。

活動量と成果の判断(平成27年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H27年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H27年度成果指標の達成率		自動車税の納期内納付率は、H26:77.4%、H27:78.0%、H28:78.8%と毎年向上しており、4月下旬～5月末までの限られた広報期間であるが、各種媒体を活用して集中的に広報活動を行うことで、着実な成果を上げている。 また、納期内納付率が向上することで、H27年度の督促状の発送経費は、H22年度と比較すると約90万円削減され、督促状の発送件数が減少することで、県税事務所の事務量の減少にもつながっている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	自動車税の納期内納税を促進することは、徴税コストの削減や税負担の公平を確保し、滞納発生 of 未然防止を図る上でも重要である。また、県税について県民へ直接的に広報する唯一の事業であり、自動車税という身近な税目を通じて納税意識の高揚を図ることに寄与していることから、引き続き広報活動を実施していく必要がある。 啓発用横断幕の掲示場所については、従来の合同庁舎から自動車の往来が多い主要道路に面した県有施設への変更を検討する。	m

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	自動車税納期内納付率は年々向上しており、今後も、県民の納税意識の高揚や県税収入の確保を図るため、引き続き広報活動を実施していく。 事業内容については、広報の手法を増やすだけでなく、限られた事業費の中でより効果のある広報を実施するよう、各広報の効果を見極めながら取捨選択し、見直しを行う。	m

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	新聞を通じた広報のうち、5紙(朝日、毎日、読売、産経、山梨新報)の新聞広告を廃止する。 県有施設等を活用した広報を充実するため、懸垂幕を新たに設置することとし、横断幕については、主要道路沿いの県有施設への設置を検討する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 税務課

細事業名: 自動車税納期内納税広報費

調書番号: 4

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H27 所要 時間 (h)	H28 所要 時間 (h)A	H29 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 ポスター、リーフレットを活用した 広報	リーフレットの作成業務	4月上旬	5	5	5	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
	県幹部職員による関係団体への要請依頼	4月下旬	10	10	10	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
	リーフレットの仕分け・配布作業	4月下旬～	10	10	10	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
	税務職員による各事業所等への訪問要請	4月下旬～	64	72	72	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
(小計)			89	97	97	0		
2 各種媒体を活用した広報	ラジオスポットの制作	4月上旬～	6	6	6	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
	新聞広告の制作	4月上旬～	12	12	8	4	5紙(朝日、毎日、読売、産経、山梨新報)の新聞広告を廃止	他の事業を充実するため、事業内容を縮小
	バス車外広告の掲示	4月中旬	3	3	3	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
	道路情報版による表示	4月中旬	2	2	2	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
	公用車ステッカーによる広報	4月下旬～	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
	ヴァンフォーレ甲府ホームゲーム時の場内放送による広報	4月下旬～	2	2	2	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
	広聴広報課執行の広報ツールを活用	4月上旬～	9	9	9	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
	県ホームページへの掲載	5月上旬	3	3	3	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
	県内施設への横断幕・懸垂幕のぼり旗の設置	5月上旬	16	16	20	4	新たに懸垂幕を設置横断幕設置場所の見直し	県有施設等を活用した広報を充実するため、手法を見直し
(小計)			57	57	57	0		
3 街頭キャンペーンの実施	イオンモール甲府昭和への依頼	4月上旬～	5	5	5	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
	キャンペーンへ向けた準備	5月上旬～	10	10	10	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
	街頭キャンペーン実施日	5月下旬	51	51	51	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため。
(小計)			66	66	66	0		
所要時間 (計)			212	220	220	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)